

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月

独立行政法人国際農林水産業研究センター

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、百万円)

	平成20年度		平成22年度		比較増 減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(60.9%) 67	(51.7%) 359	(63.0%) 75	(60.4%) 393	(11.9%) 8	(9.5%) 34	(60.9%) 67	(51.7%) 359
企画競争・公募	(10.0%) 11	(4.9%) 34	(13.4%) 16	(6.1%) 40	(45.5%) 5	(17.6%) 6	(11.8%) 13	(6.5%) 45
競争性のある契約(小計)	(70.9%) 78	(56.6%) 393	(76.5%) 91	(66.5%) 433	(16.7%) 13	(10.2%) 40	(72.7%) 80	(58.2%) 404
競争性のない 随意契約	(29.1%) 32	(43.4%) 301	(23.5%) 28	(33.3%) 217	(12.5%) 4	(27.9%) 84	(27.3%) 30	(41.9%) 291
合 計	(100%) 110	(100%) 694	(100%) 119	(100%) 651	(8.2%) 9	(6.2%) 43	(100%) 110	(100%) 694

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増 減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

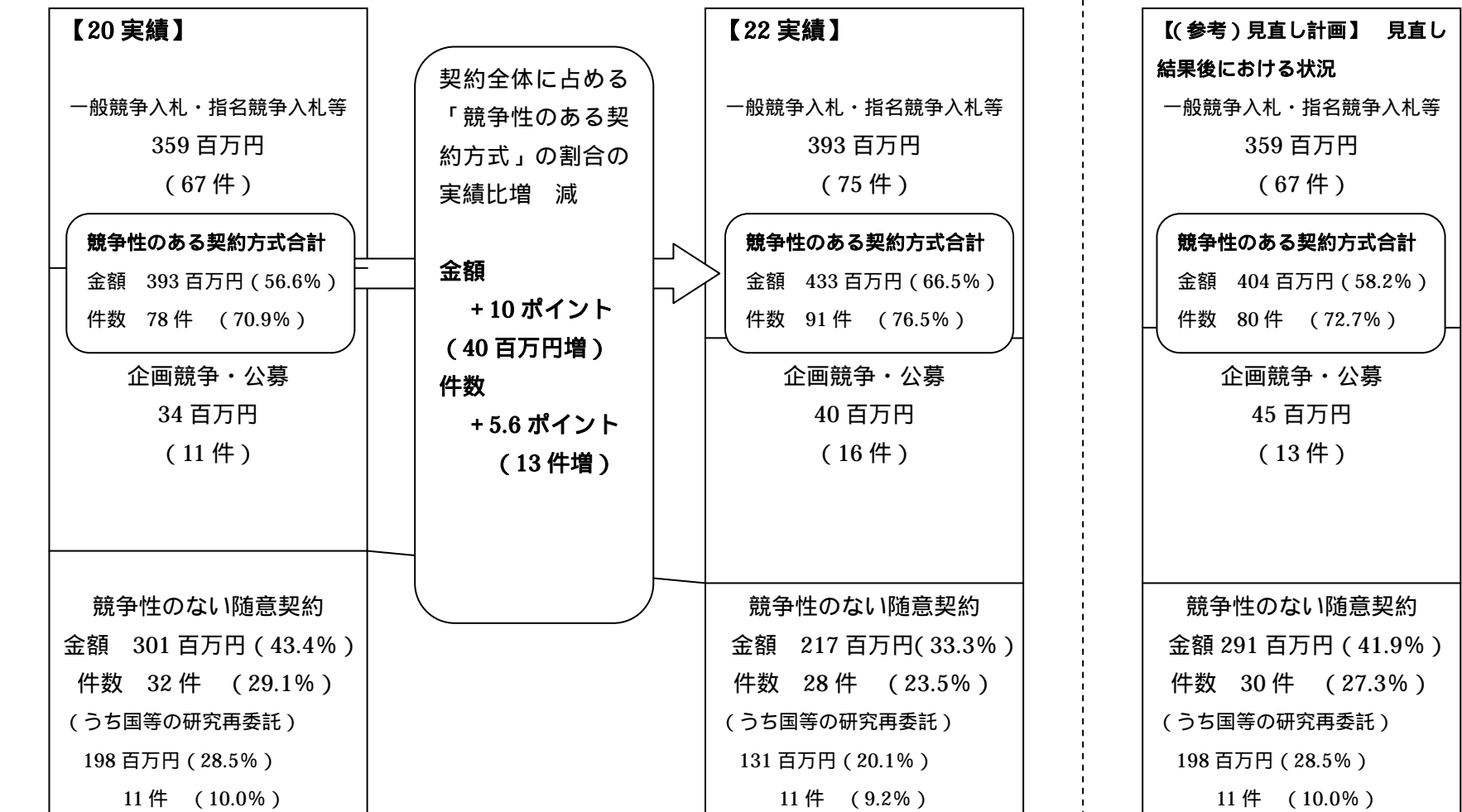
(注4) 「競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

(注5) なお、平成22年5月の「随意契約等見直し計画」において、政府全体の研究開発法人の在り方に関する検討を踏まえて見直しすることとした公募型委託研究の取扱いについては、平成22年度新規採択より国は、中核研究機関（独法）と共同研究機関で構成される「研究グループ」との直接契約を行うこととし研究再委託を行わないこととした。

上記の表の競争性のない随意契約には、国等の委託研究の公募に際し、共同研究グループの代表として中核研究機関が応募し、外部専門家等の審査の上に採択された後は、当該研究グループに所属する機関に対し中核研究機関が再委託したものを含んでおり、これらは実質的に競争性・透明性が確保されているものである。

平成20年度	11件	198百万円
平成22年度	11件	131百万円

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約
- 企画競争へ移行
 (ア) 会計監査等業務の請負契約 5 百万円
- 公募へ移行
 (ア) X 線光電子分光分析保守点検業務 5 百万円

3. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、百万円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増 減
2 者以上	件数	48 (64.0%)	58 (69.9%)	10 (20.8%)
	金額	263 (69.8%)	288 (78.9%)	25 (9.5%)
1 者以下	件数	27 (36.0%)	25 (30.1%)	2 (7.4%)
	金額	114 (30.2%)	77 (21.1%)	37 (32.5%)
合 計	件数	75 (100.0%)	83 (100.0%)	8 (10.7%)
	金額	377 (100.0%)	365 (100.0%)	12 (3.2%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増 減の () 書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

4. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL http://www.jircas.affrc.go.jp/cyoutatsu/pdf/1sha_osatsu.pdf)

平成 23 年 8 月 31 日に公表した資料から 9 月 2 日の総務省行政管理局公表資料にあわせ係数を修正している。